令和　４　年度

財 務 諸 表

第９期事業年度

自　令和　　４年 ４月　１日

至　令和　　５年 ３月３１日

公立大学法人　敦賀市立看護大学

目　　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

附属明細書 10

（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ・・・・・・ 11

（２） 棚卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（３） 有価証券の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（４） 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（５） 長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（６） 公立大学法人債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（７） 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（８） 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（９） 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(10) 資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

(11) 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ・・・・・・・・・・ 13

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細 ・・・・・・・ 14

(14) 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

(15) 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

(16) 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

(17) 寄附金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

(18) 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

(19) 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

(20) 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

(21) 科学研究費助成事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・ 18

貸　借　対　照　表

（令和　5年3月31日）

（単位：円）

資産の部

Ⅰ固定資産				
１有形固定資産				
土地		534,895,200		
建物	576,454,892			
減価償却累計額	△ 292,723,294	283,731,598		
構築物	60,126,520			
減価償却累計額	△ 41,615,002	18,511,518		
機械装置	4,584,614			
減価償却累計額	△ 4,562,410	22,204		
工具器具備品	87,086,178			
減価償却累計額	△ 75,854,383	11,231,795		
リース資産	78,445,836			
減価償却累計額	△ 48,685,015	29,760,821		
図書		195,145,189		
美術品・収蔵品		650,000		
車両運搬具	2,336,040			
減価償却累計額	△ 2,336,039	1		
有形固定資産合計		1,073,948,326		
２無形固定資産				
ソフトウエア		0		
無形固定資産合計		0		
３投資その他の資産				
長期前払費用		57,372		
預託金		26,920		
投資その他の資産合計		84,292		
固定資産合計			1,074,032,618	
Ⅱ流動資産				
現金及び預金		609,424,796		
未収学生納付金収入		996,000		
その他未収入金		13,861,097		
棚卸資産		41,253		
前払金		315,900		
前払費用		32,944		
流動資産合計			624,671,990	
資産合計				1,698,704,608

（単位：円）

負債の部				
Ⅰ固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金等	64,902,642			
資産見返補助金等	304,150			
資産見返寄附金	112,011,801			
資産見返物品受贈額	55,766,997	232,985,590		
退職給付引当金		39,209,334		
長期リース債務		19,533,412		
固定負債合計			291,728,336	
Ⅱ流動負債				
寄附金債務（注）		149,381		
未払金		44,923,265		
未払費用		5,116,759		
リース債務		10,323,793		
科学研究費助成事業等預り金		5,250,546		
預り金		1,847,660		
流動負債合計			67,611,404	
負債合計				359,339,740
純資産の部				
Ⅰ資本金				
地方公共団体出資金		1,086,825,200		
資本金合計			1,086,825,200	
Ⅱ資本剰余金				
資本剰余金		667,110		
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 284,107,977		
資本剰余金合計			△ 283,440,867	
Ⅲ利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		320,795,300		
目的積立金（注）		96,810,597		
積立金		67,031,352		
当期未処分利益		51,343,286		
（うち当期総利益）		(51,343,286)		
利益剰余金合計			535,980,535	
純資産合計				1,339,364,868
負債純資産合計				1,698,704,608

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和　4年4月１日～令和　5年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	72,268,852		
研究経費	18,284,483		
教育研究支援経費	13,274,651		
共同研究費	156,893		
役員人件費	14,970,126		
教員人件費	283,536,994		
職員人件費	84,463,061	486,955,060	
一般管理費		82,045,884	
財務費用			
支払利息	104,119	104,119	
経常費用合計			569,105,063
経常収益			
運営費交付金収益（注）		420,519,000	
授業料収益（注）		122,799,320	
入学金収益（注）		19,787,200	
検定料収益		3,443,000	
共同研究収益（注）		156,893	
寄附金収益（注）		2,783,880	
補助金等収益（注）		15,231,432	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金等戻入	6,515,060		
資産見返補助金等戻入	104,280		
資産見返寄附金戻入	360,936		
資産見返物品受贈額戻入	2,619,195	9,599,471	
財務収益			
受取利息	14,000	14,000	
雑益			
土地貸付料	6,000		
建物及び物件貸付料	600,000		
その他手数料	132,780		
研究関連収入	2,955,000		
その他雑益	3,423,373	7,117,153	
経常収益合計			601,451,349
経常利益			32,346,286
当期純利益			32,346,286
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			18,997,000
当期総利益			51,343,286

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		51,343,286	
減価償却相当額	△31,567,553		
賞与引当増加相当額	△3,916,937		
退職給付引当増加相当額（注1）	△280,148		
小計		△35,764,638	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			15,578,648

（注1）退職給付引当増加相当額には、敦賀市からの派遣職員に係るものが△280,148円含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	10,050,000
当期支出額	4,799,454

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	1,086,825,200	1,086,825,200	667,110	△ 252,540,424	△ 251,873,314	339,792,300	46,779,857	27,022,435	90,039,657	－	503,634,249	1,338,586,135
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却		－		△ 31,567,553	△ 31,567,553					－	－	△ 31,567,553
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立		－			－		50,030,740	40,008,917	△ 90,039,657		－	－
(2) その他												
当期純利益		－			－				32,346,286	32,346,286	32,346,286	32,346,286
前中期目標期間繰越積立金取崩額		－			－	△ 18,997,000			18,997,000	18,997,000	－	－
当期変動額合計	－	－	－	△ 31,567,553	△ 31,567,553	△ 18,997,000	50,030,740	40,008,917	△ 38,696,371	51,343,286	32,346,286	778,733
当期末残高	1,086,825,200	1,086,825,200	667,110	△ 284,107,977	△ 283,440,867	320,795,300	96,810,597	67,031,352	51,343,286	51,343,286	535,980,535	1,339,364,868

キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
公立大学法人業務支出	△ 85,321,297
人件費支出	△ 379,182,311
その他の業務支出	△ 51,161,554
運営費交付金収入	420,519,000
授業料収入	133,628,140
入学金収入	20,451,200
検定料収入	3,443,000
補助金等収入	11,981,498
寄附金収入	1,000,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	3,633,686
その他の預り金収支差額	43,364
その他の収入	7,058,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,092,960
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,174,947
定期預金の預入による支出	△ 1,051,588,032
定期預金の払戻による収入	977,490,722
小計	△ 82,272,257
利息及び配当金の受取額	14,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,258,257
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 10,519,265
小計	△ 10,519,265
利息の支払額	△ 104,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,623,384
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金増加額	△ 6,788,681
Ⅵ　資金期首残高	99,917,961
Ⅶ　資金期末残高	93,129,280

利益の処分に関する書類

（令和　　5年　　8月　　7日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		51,343,286
当期総利益	51,343,286	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	19,261,877	
地方独立行政法人法第40条第3項により		
設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上、施設整備、		
組織運営の改善を図るための積立金	32,081,409	51,343,286

注記事項

Ⅰ重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ＆A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、敦賀市等から承継した固定資産については残存耐用年数により、リース資産についてはリース期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～18年
構築物	8～30年
機械装置	6～7年
工具器具備品	4～10年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1)賞与

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2)退職給付

法人採用教職員等にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

(3)徴収不能

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

Ⅱ表示方法の変更

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

2. 科学研究費助成事業等関係

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として、損益計算書の「科学研究費補助金等間接経費収入」を「研究関連収入」として表示しております。

Ⅲ貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　25,976,572 円
（敦賀市の派遣職員に対する期末手当見積額は、上記金額には含んでおりません。）

Ⅳ損益計算書関係

該当事項はありません。

Ⅴ公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1．業務費用
（1）損益計算書上の費用　569,105,063 円
（2）（控除）自己収入等　△155,004,288 円
業務費用合計　414,100,775 円

2．資本剰余金を減額したコスト等　35,764,638 円

3．機会費用
地方公共団体出資等の機会費用　2,619,203 円

4．公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト　452,484,616 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320％で計算しております。

Ⅵキャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	609,424,796 円
定期預金	△ 516,295,516 円
資金期末残高	93,129,280 円

2．重要な非資金取引

（1）現物寄附による取得

図書	292,313 円
少額物品	2,783,880 円
合　計	3,076,193 円

Ⅶ 金融商品の時価等に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
リース債務	(29,857,205)	(29,853,971)	(3,234)

(*)負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務
当該時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ 減損会計関係

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅹ 資産除去債務関係

該当事項はありません。

Ⅺ 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	551,930,000	－	－	551,930,000	284,107,977	31,567,553	－	－	－	267,822,023	
	計	551,930,000	－	－	551,930,000	284,107,977	31,567,553	－	－	－	267,822,023	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	21,334,892	3,190,000	－	24,524,892	8,615,317	1,462,970	－	－	－	15,909,575	
	構築物	60,126,520	－	－	60,126,520	41,615,002	5,161,059	－	－	－	18,511,518	
	機械装置	4,584,614	－	－	4,584,614	4,562,410	138,995	－	－	－	22,204	
	工具器具備品	82,009,348	5,076,830	－	87,086,178	75,854,383	5,252,428	－	－	－	11,231,795	
	リース資産	78,445,836	－	－	78,445,836	48,685,015	10,545,315	－	－	－	29,760,821	
	図書	191,293,121	3,854,303	2,235	195,145,189	－	－	－	－	－	195,145,189	
	車両運搬具	2,336,040	－	－	2,336,040	2,336,039	－	－	－	－	1	
	計	440,130,371	12,121,133	2,235	452,249,269	181,668,166	22,560,767	－	－	－	270,581,103	
非償却資産	土地	534,895,200	－	－	534,895,200	－	－	－	－	－	534,895,200	
	美術品・収蔵品	650,000	－	－	650,000	－	－	－	－	－	650,000	
	計	535,545,200	－	－	535,545,200	－	－	－	－	－	535,545,200	
有形固定資産合計	土地	534,895,200	－	－	534,895,200	－	－	－	－	－	534,895,200	
	建物	573,264,892	3,190,000	－	576,454,892	292,723,294	33,030,523	－	－	－	283,731,598	
	構築物	60,126,520	－	－	60,126,520	41,615,002	5,161,059	－	－	－	18,511,518	
	機械装置	4,584,614	－	－	4,584,614	4,562,410	138,995	－	－	－	22,204	
	工具器具備品	82,009,348	5,076,830	－	87,086,178	75,854,383	5,252,428	－	－	－	11,231,795	
	リース資産	78,445,836	－	－	78,445,836	48,685,015	10,545,315	－	－	－	29,760,821	
	図書	191,293,121	3,854,303	2,235	195,145,189	－	－	－	－	－	195,145,189	
	美術品・収蔵品	650,000	－	－	650,000	－	－	－	－	－	650,000	
	車両運搬具	2,336,040	－	－	2,336,040	2,336,039	－	－	－	－	1	
	計	1,527,605,571	12,121,133	2,235	1,539,724,469	465,776,143	54,128,320	－	－	－	1,073,948,326	
無形固定資産	ソフトウェア	17,197,076	－	－	17,197,076	17,197,076	－	－	－	－	－	
	計	17,197,076	－	－	17,197,076	17,197,076	－	－	－	－	－	
投資その他の資産	長期前払費用	834	99,547	43,009	57,372	－	－	－	－	－	57,372	
	預託金	26,920	－	－	26,920	－	－	－	－	－	26,920	
	計	27,754	99,547	43,009	84,292	－	－	－	－	－	84,292	

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券類等)	27,747	159,065	-	145,559	-	41,253	
計	27,747	159,065	-	145,559	-	41,253	

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

②投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	31,658,267	8,347,807	796,740	-	39,209,334	
計	31,658,267	8,347,807	796,740	-	39,209,334	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

（10） 資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
寄附金等	667,110	－	－	667,110	
計	667,110	－	－	667,110	

（11） 目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	
	施設整備事業 （大学内照明LED更新工事）	計
一般管理費		
消耗品費	18,997,000	18,997,000
合　　計	18,997,000	18,997,000

（12）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	－	420,519,000	420,519,000	－	－	420,519,000	－
合計	－	420,519,000	420,519,000	－	－	420,519,000	－

②運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	420,519,000	420,519,000
費用進行基準	－	－
計	420,519,000	420,519,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益		
令和4年度地域・在宅ケア研究センター運営事業補助金	美浜町	直接経費	－	2,000,000	－	－	－	－	2,000,000	－	2,000,000
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和4年度未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金	福井県	直接経費	－	511,332	－	－	－	－	511,332	－	511,332
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和4年度未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金（新型コロナウイルス学生支援）	福井県	直接経費	－	10,000	－	－	－	－	10,000	－	10,000
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和4年度敦賀市大学研究等支援事業補助金	敦賀市	直接経費	－	933,000	－	－	－	－	933,000	－	933,000
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和4年度高等教育修学支援事業費補助金	敦賀市	直接経費	－	10,777,100	－	－	－	－	10,777,100	－	10,777,100
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
物価高に対する経済対策支援金	日本学生支援機構	直接経費	－	1,000,000	－	－	－	－	1,000,000	－	1,000,000
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計		直接経費	－	15,231,432	－	－	－	－	15,231,432	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
		計	－	15,231,432	－	－	－	－	15,231,432	－	

（注）摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	11,960,040	1	952,650	1
	非常勤	450,456	4	－	－
	計	12,410,496	5	952,650	1
教員	常勤	220,002,706	29	5,693,854	26
	非常勤	9,429,197	11	－	－
	計	229,431,903	40	5,693,854	26
職員	常勤	63,305,911	13	1,875,114	10
	非常勤	4,797,443	6	－	－
	計	68,103,354	19	1,875,114	10
合計	常勤	295,268,657	43	8,521,618	37
	非常勤	14,677,096	21	－	－
	計	309,945,753	64	8,521,618	37

（注）

1 役員に対する報酬等の支給基準
公立大学法人敦賀市立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人敦賀市立看護大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
公立大学法人敦賀市立看護大学職員給与規程及び公立大学法人敦賀市立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

3 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(Ⅰ) 業務費			
1. 教育経費			
	消耗品費	8,064,971	
	備品費	824,000	
	印刷製本費	2,378,332	
	水道光熱費	4,783,145	
	旅費交通費	3,033,281	
	通信運搬費	4,900,672	
	賃借料	6,760,596	
	福利厚生費	1,140,000	
	保守費	1,525,722	
	修繕費	1,277,120	
	損害保険料	1,336,546	
	諸会費	450,000	
	報酬・委託・手数料	10,339,493	
	奨学費	12,325,460	
	減価償却費	12,846,852	
	雑費	282,662	72,268,852
2. 研究経費			
	消耗品費	4,833,441	
	備品費	3,489,530	
	印刷製本費	82,280	
	水道光熱費	1,292,363	
	旅費交通費	454,800	
	通信運搬費	2,653,812	
	賃借料	88,042	
	保守費	297,220	
	損害保険料	79,954	
	諸会費	1,806,700	
	報酬・委託・手数料	881,098	
	減価償却費	2,065,190	
	雑費	260,053	18,284,483
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	1,139,955	
	水道光熱費	1,176,962	
	通信運搬費	969,295	
	賃借料	2,489,782	
	保守費	545,600	
	損害保険料	74,004	
	諸会費	69,000	
	報酬・委託・手数料	5,115,779	
	減価償却費	1,406,679	
	図書費	2,235	
	雑費	285,360	13,274,651
4. 受託研究費			
	消耗品費	0	
	旅費交通費	0	0
5. 共同研究費			
	消耗品費	24,233	
	備品費	132,660	156,893
6. 受託事業費			
		0	0
7. 役員人件費			
	報酬	9,546,456	
	賞与	2,864,040	
	退職給付費用	952,650	
	法定福利費	1,606,980	14,970,126

8. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	164,054,977		
	賞与	55,947,729		
	退職給付費用	5,693,854		
	法定福利費	48,382,368	274,078,928	
非常勤教員給与				
	給料	9,429,197		
	法定福利費	28,869	9,458,066	283,536,994
9. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	48,910,231		
	賞与	14,395,680		
	退職給付費用	1,875,114		
	法定福利費	14,455,047	79,636,072	
非常勤職員給与				
	給料	4,693,043		
	法定福利費	28,683	4,721,726	
臨時職員給与				
	給料	104,400		
	法定福利費	863	105,263	84,463,061
(Ⅱ) 一般管理費				
	消耗品費		5,038,994	
	備品費		651,970	
	印刷製本費		262,850	
	水道光熱費		6,149,478	
	旅費交通費		506,620	
	通信運搬費		4,356,832	
	賃借料		3,136,598	
	車両燃料費		73,680	
	福利厚生費		429,621	
	保守費		3,139,345	
	修繕費		29,478,713	
	損害保険料		496,214	
	広告宣伝費		1,717,005	
	諸会費		854,500	
	報酬・委託・手数料		18,983,670	
	銀行手数料		385,710	
	租税公課		24,700	
	減価償却費		6,242,046	
	交際費		36,178	
	雑費		81,160	82,045,884
業務費及び一般管理費合計				569,000,944

(17) 寄附金の明細

区　分	当期受入額	件数	摘要
大　学	4,076,193	11	(注)
合　計	4,076,193	11	

(注) 当期受入額には、現物寄附(10件)3,076,193円を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

区　分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	−	−	−	−
	間接経費	−	−	−	−
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	−	−	−	−
	間接経費	−	−	−	−
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	−	−	−	−
	間接経費	−	−	−	−
国	直接経費	−	−	−	−
	間接経費	−	−	−	−
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	−	−	−	−
	間接経費	−	−	−	−
株式会社等	直接経費	156,893	−	156,893	−
	間接経費	−	−	−	−
その他	直接経費	−	−	−	−
	間接経費	−	−	−	−
合　計	直接経費	156,893	−	156,893	−
	間接経費	−	−	−	−

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(2,550,000) 765,000	3	
基盤研究(C)	(3,140,000) 942,000	10	
萌芽研究	(−) −	1	
若手研究(A)	(700,000) 210,000	1	
厚労科研	(200,000) −	2	
学術変革領域 (学術研究支援基盤形成)	(3,460,000) 1,038,000	1	
合計	(10,050,000) 2,955,000	18	

(注)
1 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。
2 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。
3 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

（単位：円）

区分	残高	摘要
現金	25,900	
普通預金	93,103,380	
定期預金	516,295,516	
合計	609,424,796	

②未払金の明細

（単位：円）

相手方	残高	摘要
有限会社加藤通信	18,997,000	
株式会社増田空調	8,779,674	
有限責任監査法人トーマツ	2,640,000	
パステムソリューションズ株式会社	2,046,000	
有限会社三笠屋	1,372,800	
株式会社ミタス	1,140,400	
人件費	970,551	
株式会社オーイング	875,721	
NTTビジネスソリューションズ株式会社	836,000	
敦賀ガス株式会社	823,090	
市立敦賀病院	726,000	
有限会社白都興業	528,128	
FLCS株式会社	505,135	
その他（　74件）	4,682,766	
合計	44,923,265	